



**YOSHIMURA
FOOD
HOLDINGS**

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
(証券コード 2884)

第10回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年5月29日（火曜日）
午前10時00分（受付開始：午前9時30分）

開催場所

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号
千代田区立 内幸町ホール

決議事項

- 第1号議案 資本金および資本準備金の額の減少の件
第2号議案 定款一部変更の件

株主総会にご出席される株主様
とご出席がむずかしい株主様の
公平性等を勘案し、本年から株
主総会における「お土産」の配
布をとりやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいます
ようお願い申し上げます。

証券コード 2884
平成30年5月14日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表取締役 吉 村 元 久

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年5月28日（月曜日）午後6時までに、ご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月29日（火曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号 千代田区立 内幸町ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
- 報告事項
- 1.第10期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第10期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 資本金および資本準備金の額の減少の件
- 第2号議案 定款一部変更の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告  
(平成29年 3 月 1 日から  
平成30年 2 月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや海外市場動向の不確実性等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、依然シェア争いに伴う価格競争等熾烈な消耗戦が継続しており、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。また、業界内においては、経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aにより規模の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」により機能別支援をおこなうことで、グループ各社の企業価値を高めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は20,035百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益494百万円（同0.2%増）、経常利益554百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益419百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」を中核スキルとして、販路拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、当連結会計年度より新たにグループ企業となりました株式会社ヤマニ野口水産が加わったこと、および前期グループ入りした株式会社エスケーフーズ等が通年で収益面で寄与したこと、ならびに楽陽食品株式会社および株式会社オープンにおいて新商品およびP B 商品での取り組みが奏功したことなどにより、売上高は15,306百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰等により厳しい状況ではあったものの、上記理由により売上が伸びた結果、682百万円（同3.3%増）となりました。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- 販売事業
- 販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。
- その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、4,728百万円（前年同期比9.0%増）、利益につきましては225百万円（同7.8%増）となりました。

事業別売上高

| 事業区分 | 第 9 期<br>(平成29年2月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第10期<br>(平成30年2月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前期比増減    |         |
|------|----------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|---------|
|      | 金額                               | 構成比   | 金額                              | 構成比   | 金額       | 増減率     |
| 製造事業 | 11,903百万円                        | 73.3% | 15,306百万円                       | 76.4% | 3,403百万円 | + 28.6% |
| 販売事業 | 4,338                            | 26.7  | 4,728                           | 23.6  | 390      | + 9.0   |
| 合計   | 16,241                           | 100.0 | 20,035                          | 100.0 | 3,793    | + 23.4  |

- ② 設備投資の状況
- 当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は470百万円で、その主なものは楽陽食品株式会社においてチルドシウマイの生産力の増強をおこなうための生産設備を中心に176百万円であります。
- ③ 資金調達の状況
- 当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として1,205百万円、長期借入金として720百万円の調達をおこないました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第 7 期<br>(平成27年2月期) | 第 8 期<br>(平成28年2月期) | 第 9 期<br>(平成29年2月期) | 第 10 期<br>(平成30年2月期)<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 11,377              | 12,833              | 16,241              | 20,035                            |
| 経常利益 (百万円)                | 237                 | 328                 | 530                 | 554                               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 231                 | 461                 | 353                 | 419                               |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 12.19               | 23.33               | 16.28               | 19.19                             |
| 総資産 (百万円)                 | 6,123               | 6,178               | 8,590               | 10,728                            |
| 純資産 (百万円)                 | 2,345               | 3,045               | 3,646               | 4,112                             |
| 1株当たり純資産 (円)              | 123.54              | 150.46              | 167.63              | 187.96                            |

(注) 1. 平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合を、また、平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、第7期の期首に当該株式併合および株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しております。

2. 1株当たりの当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たりの純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金                | 当社の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|--------------------------|----------------------|-------------|------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード             | 50百万円                | 100.0%      | 冷凍食品の卸売等         |
| 楽陽食品株式会社                 | 98百万円                | 100.0%      | チルド食品等の製造販売等     |
| 白石興産株式会社                 | 80百万円                | 100.0%      | 乾麺等の製造販売等        |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ      | 10百万円                | 100.0%      | 食品の企画販売等         |
| 株式会社桜顔酒造                 | 90百万円                | 100.0%      | 清酒等の製造販売等        |
| 株式会社オープン                 | 9百万円                 | 100.0%      | 冷凍かきフライ等の製造販売等   |
| 株式会社ダイショウ                | 9百万円                 | 100.0%      | ピーナッツバター等の製造販売等  |
| 株式会社雄北水産                 | 10百万円                | 100.0%      | 水産加工品の製造販売等      |
| 純和食品株式会社                 | 38百万円                | 100.0%      | ゼリー等の製造販売等       |
| 栄川酒造株式会社                 | 10百万円                | 100.0%      | 清酒等の製造販売等        |
| 株式会社エスケーフーズ              | 50百万円                | 100.0%      | 冷凍とんかつ等の製造販売等    |
| 株式会社ヤマニ野口水産              | 10百万円                | 100.0%      | 水産加工品の製造販売等      |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD. | 200<br>千シンガポール<br>ドル | 100.0%      | 寿司等の製造販売及び飲食店の経営 |

- (4) 対処すべき課題
- ① プラットフォームの強化
- 当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。
- 「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（営業、製造、商品開発、仕入物流、品質管理、経営管理等）を、当社の統括責任者が、会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。
- 機能別に子会社を横断的に管理するため当社内に設けた部署に所属する統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウ等を共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。
- 当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類等ポートフォリオ調整も重要なものとなってまいります。
- 当社は、これらに対応するため、関連スキルの向上および対応する人員体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る展開の中で、適宜実施していく予定としております。
- ② 商品開発力、マーケティング力の強化
- グループ各社は、それぞれが主力製品を持ち、そのブランドを長年維持してまいりました。しかしながら、主力商品が安定している一方で、商品開発力、マーケティング力が不十分であることから次のヒット商品を生み出すことができず、さらなる成長を阻害する要因となっております。
- 消費者の求めるものが多様化する中で、「消費者が真に求めるものが何か」を知らずには、ヒット商品を生み出すことが難しい時代となり、大手企業をはじめ、各社マーケティングを駆使した商品の開発をおこなっております。一方で、当社グループにおいては、各社の判断により、旧態依然とした商品開発をおこなっている現状がありました。
- 当社は、この厳しい市場環境下で継続的に成長するためには、マーケティングに基づいた商品開発が必須であるという認識から、中小企業支援プラットフォームの主要機能として各社を支援する体制を構築しております。今後もグループ各社に向けて支援をおこなってまいります。

|          |
|----------|
| 事業報告     |
| 連結計算書類   |
| 計算書類     |
| 監査報告     |
| 株主総会参考書類 |

③ グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用した事業再生・活性化およびグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれる等、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありませんでした。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の各種重要会議等に積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、年に一度、グループの幹部社員を集め「方針説明会」を開催しており、新しい年度が始まるにあたり、当社の代表取締役をはじめ取締役等が、前期の反省と当期のグループの方針・方向性を説明しており、これらにより幹部社員がグループに対する理解を深めていくとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。



- (5) **主要な事業内容**（平成30年2月28日現在）
- 当社グループは、主として食品に関する製造事業および販売事業をおこなっておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。
- ①製造事業  
独自の製品を開発、製造し、卸売業者を通じて日本全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア等へ販売をおこなっております。
  - ②販売事業  
販売機能と企画機能を強みとしており、消費者のニーズを捉えた商品を企画開発し、主に業務用チャネルへの販売をおこなっております。

|          |
|----------|
| 事業報告     |
| 連結計算書類   |
| 計算書類     |
| 監査報告     |
| 株主総会参考書類 |

(6) 主要な営業所および工場（平成30年2月28日現在）

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 子会社

|                          |                                                                              |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード             | 本社（埼玉県越谷市）                                                                   |
| 楽陽食品株式会社                 | 本社（東京都足立区）、北海道工場（北海道小樽市）、新潟工場（新潟県新潟市）、秩父工場（埼玉県秩父市）、姫路工場（兵庫県姫路市）、藤枝工場（静岡県藤枝市） |
| 白石興産株式会社                 | 本社および白石工場（宮城県白石市）、蔵王工場（宮城県刈田郡蔵王町）                                            |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロ<br>ダック  | 本社（埼玉県越谷市）、名古屋営業所（名古屋市中村区）                                                   |
| 株式会社桜顔酒造                 | 本社および工場（岩手県盛岡市）                                                              |
| 株式会社オープン                 | 本社および工場（愛媛県四国中央市）                                                            |
| 株式会社ダイショウ                | 本社および工場（埼玉県比企郡ときがわ町）                                                         |
| 株式会社雄北水産                 | 本社および工場（神奈川県足柄上郡大井町）                                                         |
| 純和食品株式会社                 | 本社および工場（埼玉県熊谷市）                                                              |
| 栄川酒造株式会社                 | 本社および工場（福島県耶麻郡磐梯町）                                                           |
| 株式会社エスケーフーズ              | 本社および工場（埼玉県大里郡寄居町）                                                           |
| 株式会社ヤマニ野口水産              | 本社および工場（北海道留萌市）                                                              |
| JSTT SINGAPORE PTE. LTD. | 本社および工場（シンガポール）                                                              |

(7) 使用人の状況（平成30年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-----------|-------------|
| 製造事業     | 414（457）名 | 96名増（56名増）  |
| 販売事業     | 27（2）名    | 増減なし（1名増）   |
| 報告セグメント計 | 441（459）名 | 96名増（57名増）  |
| 全社（共通）   | 19（－）名    | 2名増（－）      |
| 合計       | 460（459）名 | 98名増（57名増）  |

（注） 1．使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分されない使用人数であります。  
3．使用人数が前連結会計年度末と比べて増加したのは、平成29年10月2日に株式会社ヤマニ野口水産を連結子会社化し、平成29年12月5日にJSTT SINGAPORE PTE. LTD.を連結子会社化したためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 19（－）名 | 2名増（－）    | 42.7歳 | 4.1年   |

（注） 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年2月28日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,785百万円 |
| 株式会社埼玉りそな銀行   | 607      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 354      |
| 株式会社みずほ銀行     | 201      |
| 株式会社東邦銀行      | 170      |
| 株式会社武蔵野銀行     | 123      |
| 株式会社北洋銀行      | 115      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数75,000,000株
- （注）平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で株式分割（1株を5株に分割）に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、60,000,000株増加しております。
- ② 発行済株式の総数21,875,295株
- （注）株式分割（1株を5株に分割）の実施により、発行済株式の総数は、17,526,496株増加しております。なお、増加株式数には、株式分割前にストック・オプションの権利行使のあった26,260株に係る株式分割による増加株式数が含まれております。
- ③ 株主数6,878名
- ④ 大株主

| 株主名                                             | 持株数         | 持株比率   |
|-------------------------------------------------|-------------|--------|
| 吉村 元久                                           | 8,715,795 株 | 39.84% |
| 山口 貴弘                                           | 1,084,000 株 | 4.95%  |
| 日本たばこ産業株式会社                                     | 1,052,500 株 | 4.81%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                       | 533,900 株   | 2.44%  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)      | 498,065 株   | 2.27%  |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW | 368,147 株   | 1.68%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                      | 280,000 株   | 1.28%  |
| 樋口 毅                                            | 236,000 株   | 1.07%  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                        | 212,200 株   | 0.97%  |
| 日本証券金融株式会社                                      | 211,600 株   | 0.96%  |

（注）持株比率は自己株式（2,180株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第1回新株予約権                                       | 第2回新株予約権                                     |
|------------------------|-------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成23年2月15日                                     | 平成28年4月14日                                   |
| 新株予約権の数                |                   | 2,828個                                         | 1,300個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 282,800株<br>(新株予約権1個につき100株)              | 普通株式 650,000株<br>(新株予約権1個につき500株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            | 1,200円                                       |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり17,000円<br>(1株当たり170円)               | 新株予約権1個当たり102,000円<br>(1株当たり204円)            |
| 権利行使期間                 |                   | 平成25年2月17日から<br>平成32年2月16日まで                   | 平成31年6月1日から<br>平成36年5月23日まで                  |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                          | (注) 2                                        |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 1,515個<br>目的となる株式数 151,500株<br>保有者数 3名 | 新株予約権の数 360個<br>目的となる株式数 180,000株<br>保有者数 3名 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名         |

(注) 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」といいます。）は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り本新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。  
その他の権利行使の条件および細目については、第1回新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2. 新株予約権者は、次に定める場合には、本新株予約権の権利行使ができるものとする。

① 本新株予約権者は、平成29年2月期から平成31年2月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益の累計額が下記（a）乃至（c）に掲げる条件を満たしている場合。

(a) 1,100百万円を超過した場合：行使可能割合：30%

(b) 1,200百万円を超過した場合：行使可能割合：60%

(c) 1,300百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

② 本新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この

限りではない。その他の権利行使の条件および細目については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

3. 平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。これにより、第1回新株予約権における「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
4. 平成30年2月1日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。これにより、第1回新株予約権および第2回新株予約権における「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」および「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成30年2月28日現在）

| 地 位             | 氏 名   | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 C E O | 吉村 元久 |                                                                                                                                                                                                                                    |
| 代 表 取 締 役 C O O | 北堀 孝男 | 株式会社ヨシムラ・フード 取締役<br>楽陽食品株式会社 代表取締役<br>白石興産株式会社 代表取締役<br>株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ 取締役<br>株式会社桜顔酒造 取締役<br>株式会社オープン 取締役<br>株式会社ダイショウ 代表取締役<br>株式会社雄北水産 代表取締役<br>純和食品株式会社 代表取締役<br>栄川酒造株式会社 代表取締役<br>株式会社エスケーフーズ 代表取締役<br>株式会社ヤマニ野口水産 代表取締役 |
| 取 締 役 C F O     | 安東 俊  | JSTT SINGAPORE PTE. LTD. 取締役                                                                                                                                                                                                       |
| 取 締 役           | 高田 素行 | 医療法人社団バリューメディカル<br>バリューHRビルクリニック 常務理事                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役           | 大竹 博幸 | 古河電気工業株式会社 アドヴァイザー                                                                                                                                                                                                                 |
| 監 査 役           | 田中 修  |                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役           | 竹村 勲  |                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役           | 池田 淳  | 株式会社カルタゴ 代表取締役                                                                                                                                                                                                                     |

- (注) 1. 志村誠一郎氏は、平成29年5月23日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
2. 取締役高田素行氏および取締役大竹博幸氏は、社外取締役であります。
3. 監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏は、社外監査役であります。
4. 取締役高田素行氏は、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
5. 取締役大竹博幸氏は、海外事業での豊富な経験や実績、幅広い見識を有しております。
6. 監査役田中修氏および監査役池田淳氏は、ベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
7. 監査役竹村勲氏は長年の証券業界における豊富な経験と幅広い見識を有しております。
8. 当社は、取締役高田素行氏、取締役大竹博幸氏、監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役池田淳氏を、独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額       |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(2名) | 48百万円<br>(2百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(4名) | 7百万円<br>(7百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9名<br>(6名) | 55百万円<br>(9百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年5月31日開催の第2回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年7月26日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。
- ③ 責任限定契約の内容の概要
- 当社と各社外取締役および各社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

- ④ 社外役員に関する事項
- イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役高田素行氏は、医療法人社団バリューメディカルバリューHRビルクリニックの常務理事を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
  - ・社外取締役大竹博幸氏は、古河電気工業株式会社のアドバイザーを務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。
  - ・社外監査役池田淳氏は、株式会社カルタゴの代表取締役を務めております。当社と兼職先との間には特別な利害関係はありません。



□ 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況および発言状況                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 高田 素行 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 取締役 大竹 博幸 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 監査役 田中 修  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 竹村 勲  | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 池田 淳  | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回、監査役会11回のうち11回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |

(注) 1. 取締役大竹博幸氏は、平成29年5月23日開催の第9回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は15回であります。

2. 監査役池田淳氏は、平成29年5月23日開催の第9回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は15回、監査役会の開催回数は11回であります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 29百万円     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ 監査役は「監査役監査基準」等に基づき、法令および定款に適合しているか取締役の職務執行の適正性を監査する。
  - ロ 「コンプライアンス委員会」を設置して、取締役および使用人が法令、定款および企業倫理を遵守するように努める。
  - ハ 法令、定款に違反する行為がおこなわれ、またはおこなわれようとしている場合の報告体制として、社内相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
  - ニ 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
  - ホ 適法・適正な業務運営がおこなわれていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
  - ヘ 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの構築および運用を整備・推進する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - イ 取締役の職務の執行に係る重要な情報について、保存期間等管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
  - ロ 必要に応じて情報の保存・管理状況の確認、社内規程の見直しをおこなう。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ 食品安全に対するリスクは、原材料から製品に至るまで、その安全性を調査、管理する体制を構築する。また、製品クレーム等の重大事故が発生したときは、当社および当社子会社（以下「子会社」という。）の取締役で構成される専門委員会を設置し、事態の收拾を迅速に図る。
  - ロ 事業運営に対するリスクは、毎年度の経営計画に反映させ、取締役は自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持ち、総合的な対応を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
  - イ 当社の取締役および監査役で構成される「取締役会」を原則として毎月1回開催することに加え、必要に応じて随時開催し、重要事項に関する意思決定をおこなう。また、監査役は取締役から業務執行状況の報告を受け、その監督をおこなう。
  - ロ 当社の常勤取締役、常勤監査役および部門長で構成される「経営会議」を原則として毎月1回開催することに加え必要に応じて臨時開催し、「取締役会」で決議される事項の審議等をおこなうとともに、社内規程に基づき決裁権限を受けた子会社の事項に関する意思決定をする。

- ハ 経営計画において毎年度の経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実行・評価、改善のマネジメントサイクルを展開する。
  - 二 取締役の分掌範囲の責任、権限を明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をおこなう。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社の常勤取締役、常勤監査役、部門長および子会社代表取締役で構成される「全体経営会議」を原則として毎月1回開催し、子会社からの経営実績の報告および提案に対する協議・確認をおこない、子会社の業務執行を監督する。
  - ロ 業務の適正を確認するため、当社の取締役等を子会社の取締役、監査役に充てるとともに、定期的に往査を含めた監督・監査を実施する。
  - ハ 当社経営理念を業務上の指針と定め、当社および子会社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、マネジメントサイクルを展開する。
  - 二 「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法定等の遵守、および資産の保全状況等を管理する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき者については、監査役の求めに応じて配置する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - ロ 監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
法令の定めによるもののほか、「取締役会」、「経営会議」および「全体経営会議」への監査役の出席等を通じて、重要な情報を連携する。  
また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- ⑨ 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報制度等（監査役等への報告も含む）を通じて報告をおこなった取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いをおこなわないものとする。

- ⑩ 監査役の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をおこなったときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制  
取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携等により、監査役監査の実効性を高めるための環境整備をおこなう。
- (6) 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について  
当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況の概要は以下のとおりであります。
- ① コンプライアンス  
当社は、コンプライアンス体制を強化することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当該委員会は、原則として四半期に1回開催し、取締役および従業員に対するコンプライアンス意識の向上に向けた取組みをおこなっております。また、内部通報窓口の設置を定期的に周知しており、内在する問題の早期発見等に向けた取組みを進めております。
- ② リスク管理体制  
事業継続に影響を及ぼす様々なリスクを低減させることを目的として、製品クレーム等の重大事故が経営に及ぼす影響について、集団研修を実施いたしました。リスク管理に関する定期的な研修をおこなうことで、リスク管理体制の強化を図っております。
- ③ 監査役の監査体制  
当社の監査役は、監査役会を定期的（毎月1回以上）に開催して情報交換をおこなっております。また、「取締役会」、「経営会議」、「全体経営会議」および「コンプライアンス委員会」等重要な会議に出席し情報を収集すること、取締役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と連携すること、および子会社の取締役や使用人との意思疎通を図ることにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (7) 会社の支配に関する基本方針  
当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。  
現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討をおこなってまいります。

## 連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                 | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )         |            |
| 流 動 資 産           | 6,903,077  | 流 動 負 債             | 4,850,267  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,598,471  | 買 掛 金               | 1,559,898  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,752,974  | 短 期 借 入 金           | 1,370,000  |
| 商 品 及 び 製 品       | 1,662,163  | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債 | 24,500     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 765,616    | 1年内返済予定の長期借入金       | 787,390    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 45,478     | 未 払 金               | 396,680    |
| そ の 他             | 84,099     | 未 払 法 人 税 等         | 122,343    |
| 貸 倒 引 当 金         | △5,725     | 未 払 消 費 税 等         | 45,248     |
| 固 定 資 産           | 3,825,145  | 賞 与 引 当 金           | 94,298     |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,115,523  | 圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定   | 4,599      |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 726,688    | そ の 他               | 445,308    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 561,362    | 固 定 負 債             | 1,765,205  |
| 土 地               | 734,524    | 社 債                 | 65,000     |
| リ ー ス 資 産         | 5,345      | 長 期 借 入 金           | 1,506,871  |
| そ の 他             | 87,602     | 退 職 給 付 に 係 る 負 債   | 45,700     |
| 無 形 固 定 資 産       | 1,379,517  | そ の 他               | 147,633    |
| の れ ん             | 1,325,447  | 負 債 合 計             | 6,615,473  |
| そ の 他             | 54,070     | ( 純 資 産 の 部 )       |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 330,104    | 株 主 資 本             | 4,082,218  |
| そ の 他             | 417,231    | 資 本 金               | 1,059,447  |
| 貸 倒 引 当 金         | △87,126    | 資 本 剰 余 金           | 1,248,220  |
| 資 産 合 計           | 10,728,222 | 利 益 剰 余 金           | 1,775,156  |
|                   |            | 自 己 株 式             | △606       |
|                   |            | その他の包括利益累計額         | 28,970     |
|                   |            | その他有価証券評価差額金        | 4,896      |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定     | 24,074     |
|                   |            | 新 株 予 約 権           | 1,560      |
|                   |            | 純 資 産 合 計           | 4,112,749  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計       | 10,728,222 |

連結損益計算書

(平成29年 3 月 1 日から)  
(平成30年 2 月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |         | 金 | 額          |
|-----------------|---------|---|------------|
| 売上高             |         |   | 20,035,815 |
| 売上原価            |         |   | 15,739,920 |
| 売上総利益           |         |   | 4,295,895  |
| 販売費及び一般管理費      |         |   | 3,801,443  |
| 営業利益            |         |   | 494,451    |
| 営業外収益           |         |   |            |
| 受取利息及び配当金       | 1,719   |   |            |
| 受取賃貸料           | 15,308  |   |            |
| 補助金収入           | 5,925   |   |            |
| 受取補償金           | 26,574  |   |            |
| 保険解約返戻金         | 14,075  |   |            |
| その他             | 11,854  |   | 75,459     |
| 営業外費用           |         |   |            |
| 支払利息            | 13,184  |   |            |
| 株式交付費           | 421     |   |            |
| その他             | 1,588   |   | 15,194     |
| 経常利益            |         |   | 554,716    |
| 特別利益            |         |   |            |
| 固定資産売却益         | 27,818  |   | 27,818     |
| 特別損失            |         |   |            |
| 固定資産除却損         | 4,263   |   |            |
| 固定資産売却損         | 2,017   |   | 6,280      |
| 税金等調整前当期純利益     |         |   | 576,254    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 186,184 |   |            |
| 法人税等調整額         | △29,377 |   | 156,806    |
| 当期純利益           |         |   | 419,447    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         |   | 419,447    |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書

(平成29年 3 月 1 日から)  
(平成30年 2 月28日まで)

(単位：千円)

|                                      | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                                      | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                          | 1,048,287 | 1,237,060 | 1,355,708 | △360    | 3,640,696 |
| 当連結会計年度変動額                           |           |           |           |         |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新 株 予 約 権 の 行 使)       | 11,160    | 11,160    |           |         | 22,321    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                      |           |           | 419,447   |         | 419,447   |
| 自 己 株 式 の 取 得                        |           |           |           | △246    | △246      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 (純 額) |           |           |           |         |           |
| 当連結会計年度変動額合計                         | 11,160    | 11,160    | 419,447   | △246    | 441,522   |
| 当連結会計年度末残高                           | 1,059,447 | 1,248,220 | 1,775,156 | △606    | 4,082,218 |

|                                      | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                                 | 新株予約権 | 純資産合計     |
|--------------------------------------|-----------------------|--------------|---------------------------------|-------|-----------|
|                                      | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |           |
| 当連結会計年度期首残高                          | 4,017                 |              | 4,017                           | 1,560 | 3,646,273 |
| 当連結会計年度変動額                           |                       |              |                                 |       |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新 株 予 約 権 の 行 使)       |                       |              |                                 |       | 22,321    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                      |                       |              |                                 |       | 419,447   |
| 自 己 株 式 の 取 得                        |                       |              |                                 |       | △246      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会 計 年 度 変 動 額 (純 額) | 878                   | 24,074       | 24,953                          | －     | 24,953    |
| 当連結会計年度変動額合計                         | 878                   | 24,074       | 24,953                          | －     | 466,475   |
| 当連結会計年度末残高                           | 4,896                 | 24,074       | 28,970                          | 1,560 | 4,112,749 |



連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数

・主要な連結子会社の名称

13社

株式会社ヨシムラ・フード  
楽陽食品株式会社  
白石興産株式会社  
株式会社ダイショウ  
株式会社オープン  
株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ  
株式会社桜顔酒造  
株式会社雄北水産  
純和食品株式会社  
栄川酒造株式会社  
株式会社エスケーフーズ  
株式会社ヤマニ野口水産  
JSTT SINGAPORE PTE. LTD.  
上記のうち株式会社ヤマニ野口水産については、平成29年10月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.については、平成29年12月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- ② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

・連結の範囲から除いた理由

株式会社麵寿庵

総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

・主要な会社等の名称

・持分法を適用しない理由

株式会社麵寿庵

当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSTT SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
- (4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- 25 -

- ④ 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- |                 |                                                     |
|-----------------|-----------------------------------------------------|
| イ. ヘッジ会計の方法     | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。        |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金利                          |
| ハ. ヘッジ方針        | 将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。           |
- ⑧ のれんの償却方法および償却期間  
のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後5年～15年間で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- ⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金及び預金        | 40,035千円  |
| 建物及び構築物       | 171,867千円 |
| 土地            | 393,111千円 |
| 投資その他の資産「その他」 | 84,273千円  |
| 計             | 689,288千円 |

##### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 買掛金           | 25,694千円    |
| 短期借入金         | 1,030,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 491,514千円   |
| 未払金           | 9,636千円     |
| 長期借入金         | 1,411,973千円 |
| 計             | 2,968,818千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,468,253千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 21,875,295株

#### (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 151,500株

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業をおこなうために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金は、基本的に1年以内の支払期日であります。  
借入金および社債は、主に食品の製造販売事業をおこなうための資金調達を目的としたものであります。  
営業債務や借入金および社債は、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうことにより、財務状況等の悪化による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、一部の借入金に係る支払い金利を抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。  
営業債務や借入金および社債は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、各社からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(2) 金融商品の時価等に関する事項  
平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：千円)

|                       | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|-----------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 1,598,471  | 1,598,471 | －     |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,752,974  |           |       |
| 貸 倒 引 当 金 ( ※ 1 )     | △671       |           |       |
|                       | 2,752,302  | 2,752,302 | －     |
| 資 産 計                 | 4,350,773  | 4,350,773 | －     |
| (1) 買 掛 金             | 1,559,898  | 1,559,898 | －     |
| (2) 短 期 借 入 金         | 1,370,000  | 1,370,000 | －     |
| (3) 未 払 金             | 396,680    | 396,680   | －     |
| (4) 未 払 法 人 税 等       | 122,343    | 122,343   | －     |
| (5) 未 払 消 費 税 等       | 45,248     | 45,248    | －     |
| (6) 社 債 ( ※ 2 )       | 89,500     | 89,672    | 172   |
| (7) 長 期 借 入 金 ( ※ 2 ) | 2,294,261  | 2,300,472 | 6,211 |
| 負 債 計                 | 5,877,932  | 5,884,315 | 6,383 |

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
(※2) 社債および長期借入金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、1年内償還予定の社債および1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、並びに(5)未払消費税等  
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債  
社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金  
長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 187円96銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 19円19銭  |

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

7. 企業結合等関係に関する注記

I.取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

|           |             |
|-----------|-------------|
| 相手企業の名称   | 株式会社ヤマニ野口水産 |
| 取得した事業の内容 | 水産加工品の製造・販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマニ野口水産は、西には日本海、南北には暑寒別天売焼尻（しょかんべつてうりやぎしり）国定公園が連なり、利尻・礼文の島影を望む風光明媚な北海道留萌にある、創業47年の水産物加工の会社です。主に北海道で漁獲された新鮮な海産物を仕入れ、長年かけて培った独自の製造ノウハウと秘伝の味付けにより、高品質な燻製・珍味等を製造しております。

同社の主力商品の「鮭とば」は、北海道で水揚げされる天然秋鮭のみを使用し、昔ながらの伝統製法で燻しあげることで身がしっとりとして風味が良く、ECサイトでは高いリピート率を誇っております。その他にも、旬に取れた北海道産鮭の卵を丁寧にほぐし特製醤油だれに漬け込んだ「北海道産いくら醤油漬け」や、北海道産の新鮮なたこを本来の風味を活かしたまま独自の製法でじっくりと煮上げ、特製たれに漬け込んだ「北海たこやわらか煮」等、北海道の貴重な水産資源を活かした高品質な商品を製造・販売しております。

今回の株式取得により、「中小企業支援プラットフォーム」の営業支援機能を最大限に活用し、当社グループの全国の販路に、ヤマニ野口水産が製造する高品質な商品を販売し、収益の拡大によりさらなる成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日（みなし取得日 平成29年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成29年10月1日から平成30年2月28日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 70,000千円 |
| 取得原価  |        | 70,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額  
アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,965千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間  
のれんおよび負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 431,534千円 |
| 固定資産 | 10,010千円  |
| 資産合計 | 441,544千円 |
| 流動負債 | 292,167千円 |
| 固定負債 | 79,377千円  |
| 負債合計 | 371,544千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。



II.取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 JSTT SINGAPORE PTE. LTD.  
取得した事業の内容 寿司等の製造・販売及び飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

JSTTは、「美味しく新鮮な日本食をリーズナブルな価格で消費者へ提供すること」を企業理念としたシンガポールの企業です。独自の食材仕入ルートを確立することにより、日本から新鮮で美味しい魚介類等を仕入れ、主に自社工場で寿司等に加工してシンガポール国内に供給しております。

事業は、「製造小売事業」「外食事業」「食品卸売事業」から構成されており、「製造小売事業」は、自社工場において製造した寿司やのり巻等を、シンガポールのスーパーマーケット大手であるCold StorageやGiant Hypermarketの店舗（合計33店舗）に対して販売を行っております。なお、同社は、シンガポールで10社しか取得していないAVA（Agri-Food and Veterinary Authority of Singapore／農産物・家畜庁）による「サーモン及び生魚全般の処理・加工から最終製品まで製造できる許可」を取得した、高い品質管理能力を持つ工場を保有しております。「外食事業」は、日本から輸入した新鮮で高品質な魚介類を提供する「kai sushi & robatayaki」という日本食レストラン1店舗を運営しております。「食品卸売事業」は、自社で製造した商品や日本から輸入した日本食材等をシンガポール内の日本食レストラン等へ販売しております。

今後、JSTTが持つ販路を活用することによりシンガポール国内で当社グループ商品を拡販することや、当社が持つ仕入ルートを活用することによりJSTTで使用する原材料の品質を向上し、相互のシナジー効果を発揮することで業績の向上を図ってまいります。また、今後も成長が見込まれるアジア市場において、JSTTを起点とし、当社グループとシナジー効果を発揮できる企業のM&Aを進めていくことや、「中小企業支援プラットフォーム」の新たな柱となる海外販路を構築することで、当社グループの事業拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

平成29年12月5日（みなし取得日 平成29年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と2ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成29年12月31日としているため、当連結会計年度において、被取得企業の業績は連結損益計算書に含めておりません。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |             |
|-------|--------|-------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 1,395,357千円 |
| 取得原価  |        | 1,395,357千円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 63,956千円 |
|-------------------|----------|

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれん金額

1,014,842千円

なお、上記金額は当連結会計年度末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 434,768千円 |
| 固定資産 | 203,677千円 |
| 資産合計 | 638,446千円 |
| 流動負債 | 225,159千円 |
| 固定負債 | 15,559千円  |
| 負債合計 | 240,719千円 |

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

8. 重要な後発事象に関する注記

株式の取得について

当社は、平成30年2月2日の取締役会において、株式会社おむすびころりん本舗の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これにともない平成30年3月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社おむすびころりん本舗  
事業の内容 フリーズドライ商品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

おむすびころりん本舗は、日本アルプス山麓の豊富な地下水と低湿度の気候を活かして乾燥食品の製造をおこなっている会社です。特に、自社開発したフリーズドライ装置を活かし、即席めん具材、製菓原料、サプリメント素材等のフリーズドライ加工や、信州の名産野沢菜を用いた「おむすびころりん野沢菜茶漬け」等の自社製品、宇宙飛行士の毛利衛さんが米スペースシャトル「エンデバー」に携行した「水もどり餅」等の非常食を主力商品とし、主に食品商社および地元長野県の土産物店、官公庁に対して販売をおこなっております。

当社は、おむすびころりん本舗が持つ高いフリーズドライ加工技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を譲り受けることにいたしました。また、同時に、おむすびころりん本舗の第三者割当増資を引き受けることにより、おむすびころりん本舗の財務体質をさらに強化し、その資金を活用した設備投資により、さらなる業績拡大に向けた取り組みをおこなってまいります。

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 157,000千円 |
| 取得原価  |        | 157,000千円 |

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 43,000千円 |
|-------------------|----------|

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 貸 借 対 照 表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )       |           | ( 負 債 の 部 )               |           |
| 流 動 資 産           | 2,449,028 | 流 動 負 債                   | 2,291,409 |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,222,847 | 短 期 借 入 金                 | 1,000,000 |
| 前 払 費 用           | 4,441     | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 635,716   |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 1,204,332 | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 603,190   |
| そ の 他             | 17,407    | 未 払 金                     | 30,651    |
| 固 定 資 産           | 3,364,943 | 未 払 費 用                   | 19,724    |
| 有 形 固 定 資 産       | 21,580    | 預 り 金                     | 2,126     |
| 建 物               | 14,449    | 固 定 負 債                   | 1,285,570 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 7,130     | 長 期 借 入 金                 | 1,285,570 |
| 無 形 固 定 資 産       | 27,005    | 負 債 合 計                   | 3,576,979 |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 22,469    | ( 純 資 産 の 部 )             |           |
| そ の 他             | 4,536     | 株 主 資 本                   | 2,235,433 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 3,316,358 | 資 本 金                     | 1,059,447 |
| 関 係 会 社 株 式       | 3,094,833 | 資 本 剰 余 金                 | 1,248,220 |
| 出 資 金             | 20        | 資 本 準 備 金                 | 1,244,346 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 200,000   | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 3,873     |
| そ の 他             | 21,505    | 利 益 剰 余 金                 | △71,628   |
| 資 産 合 計           | 5,813,972 | そ の 他 利 益 剰 余 金           | △71,628   |
|                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金             | △71,628   |
|                   |           | 自 己 株 式                   | △606      |
|                   |           | 新 株 予 約 権                 | 1,560     |
|                   |           | 純 資 産 合 計                 | 2,236,993 |
|                   |           | 負 債 純 資 産 合 計             | 5,813,972 |

# 損益計算書

(平成29年 3 月 1 日から)  
(平成30年 2 月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益                 |        | 396,393 |
| 営 業 総 利 益               |        | 396,393 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 415,298 |
| 営 業 損 失                 |        | 18,904  |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 31,018 |         |
| そ の 他                   | 1,667  | 32,686  |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 23,545 |         |
| そ の 他                   | 421    | 23,966  |
| 経 常 損 失                 |        | 10,185  |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,688  | 1,688   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 11,873  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 861    |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 7,650  | 8,511   |
| 当 期 純 損 失               |        | 20,385  |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(平成29年 3 月 1 日から)  
(平成30年 2 月28日まで)

(単位：千円)

|                           | 株主資本      |           |             |           |                           |           |      |           | 新株予約権 | 純 資 産 計 合 |
|---------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------------------------|-----------|------|-----------|-------|-----------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     |             |           | 利益剰余金                     |           | 自己株式 | 株主資本 合 計  |       |           |
|                           |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | その他利益 剰 余 金<br>繰越利益 剰 余 金 | 利益剰余金 合 計 |      |           |       |           |
| 当 期 首 残 高                 | 1,048,287 | 1,233,186 | 3,873       | 1,237,060 | △51,243                   | △51,243   | △360 | 2,233,744 | 1,560 | 2,235,304 |
| 当 期 変 動 額                 |           |           |             |           |                           |           |      |           |       |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)   | 11,160    | 11,160    |             | 11,160    |                           |           |      | 22,321    |       | 22,321    |
| 当 期 純 損 失                 |           |           |             |           | △20,385                   | △20,385   |      | △20,385   |       | △20,385   |
| 自己株式の取得                   |           |           |             |           |                           |           | △246 | △246      |       | △246      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純 額 ) |           |           |             |           |                           |           |      |           |       |           |
| 当期変動額合計                   | 11,160    | 11,160    | －           | 11,160    | △20,385                   | △20,385   | △246 | 1,689     | －     | 1,689     |
| 当 期 末 残 高                 | 1,059,447 | 1,244,346 | 3,873       | 1,248,220 | △71,628                   | △71,628   | △606 | 2,235,433 | 1,560 | 2,236,993 |

|                       |                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個別注記表                 |                                                                                                                                                                                       |
| 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 |                                                                                                                                                                                       |
| (1) 資産の評価基準および評価方法    |                                                                                                                                                                                       |
| 子会社株式                 | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                                           |
| (2) 固定資産の減価償却の方法      |                                                                                                                                                                                       |
| ① 有形固定資産              | <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～18年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～15年</p> |
| ② 無形固定資産              | <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>                                                                                                      |
| (3) 引当金の計上基準          |                                                                                                                                                                                       |
| 貸倒引当金                 | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、一般債権および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p>                           |
| (4) 繰延資産の処理方法         |                                                                                                                                                                                       |
| 株式交付費                 | 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。                                                                                                                                                              |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法       |                                                                                                                                                                                       |
| ① ヘッジ会計の方法            | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。                                                                                                                                          |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象         | <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金利</p>                                                                                                                                                 |
| ③ ヘッジ方針               | 将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。                                                                                                                                   |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法         | 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。                                                                                                                                             |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 8,797千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 |         |
| 短期金銭債権                  | 8,064千円 |
| 短期金銭債務                  | 49千円    |

3. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高        | 396,393千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,020千円   |
| 営業取引以外の取引高 |           |
| 営業外収益      | 31,954千円  |
| 営業外費用      | 15,471千円  |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類および数 |        |
| 普通株式                    | 2,180株 |

5. 税効果会計に関する注記

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |            |
| 繰延税金資産（流動）                  |            |
| 未払費用                        | 3,194千円    |
| 未払事業税                       | 171千円      |
| 小計                          | 3,365千円    |
| 評価性引当額                      | △3,365千円   |
| 繰延税金資産合計（流動）                | －千円        |
| 繰延税金資産（固定）                  |            |
| 繰越欠損金                       | 102,834千円  |
| 資産除去債務                      | 1,034千円    |
| 小計                          | 103,869千円  |
| 評価性引当額                      | △103,869千円 |
| 繰延税金資産合計（固定）                | －千円        |
| 繰延税金資産の純額                   | －千円        |



6. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社および関連会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称                | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|----------------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | (株)ヨシムラ・フ<br>ード            | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 54,467       |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,438        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 294,741         |
|       |                            |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 3,823        |               |                 |
| 子 会 社 | 楽陽食品(株)                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 74,598       |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 9,591        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 154,123         |
|       |                            |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 7,138        |               |                 |
| 子 会 社 | 白石興産(株)                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 21,430       |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 4,342        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 1,648           |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 42           |               |                 |
| 子 会 社 | (株)ジョイ・ダイ<br>ニング・プロダ<br>クツ | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の支払<br>(注) 3  | 777          |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 19,345       |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,752        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 166,722         |
| 子 会 社 | (株)桜顔酒造                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の支払<br>(注) 3  | 3,501        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 13,987       |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,425        |               |                 |
|       |                            |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期貸付金 | 66,149          |
|       |                            |                     |                                 |                 |              | 関係会社<br>長期貸付金 | 200,000         |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 5,487        |               |                 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|-------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | ㈱オープン       | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 50,467          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 5,305           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 758,888         |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 15,307          |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱ダイショウ      | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 16,649          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,489           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 17,186          |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 890             |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱雄北水産       | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の支払<br>(注) 3  | 64              |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 10,723          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 4,600           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 45,666          |
| 子 会 社 | 純和食品㈱       | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の受取<br>(注) 3  | 691             |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 25,314          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,623           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金 | 1,294           |
| 子 会 社 | ㈱エスケーフース    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 利息の受取<br>(注) 3  | 754             |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 162             |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 経営指導<br>(注) 1   | 49,045          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,409           |               |                 |
| 子 会 社 | ㈱エスケーフース    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 226,514         |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 5,806           |               |                 |

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|-------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | 栄川酒造(株)     | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 18,969          |               |                 |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,602           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 64,837          |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 1,131           |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 3               |               |                 |
| 子 会 社 | (株)ヤマニ野口水産  | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 6,187           | 未 収 入 金       | 6,682           |
|       |             |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 624             |               |                 |
|       |             |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金 | 42,274          |
|       |             |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 731             |               |                 |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導およびシステム利用の金額については、必要経費を勘案して決定しております。
2. CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）の貸付・借入については資金が日々移動するため、期末残高のみを記載しております。
3. 各子会社との資金の貸借の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 102円20銭

1 株当たり当期純損失 0円93銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純損失は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

8. 重要な後発事象に関する注記

株式の取得について

当社は、平成30年2月2日の取締役会において、株式会社おむすびころりん本舗の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これにともない平成30年3月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社おむすびころりん本舗  
事業の内容 フリーズドライ商品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

おむすびころりん本舗は、日本アルプス山麓の豊富な地下水と低湿度の気候を活かして乾燥食品の製造をおこなっている会社です。特に、自社開発したフリーズドライ装置を活かし、即席めん具材、製菓原料、サプリメント素材等のフリーズドライ加工や、信州の名産野沢菜を用いた「おむすびころりん野沢菜茶漬け」等の自社製品、宇宙飛行士の毛利衛さんが米スペースシャトル「エンデバー」に携行した「水もどり餅」等の非常食を主力商品とし、主に食品商社および地元長野県の土産物店、官公庁に対して販売をおこなっております。

当社は、おむすびころりん本舗が持つ高いフリーズドライ加工技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、株式を譲り受けることにいたしました。また、同時に、おむすびころりん本舗の第三者割当増資を引き受けることにより、おむすびころりん本舗の財務体質をさらに強化し、その資金を活用した設備投資により、さらなる業績拡大に向けた取り組みをおこなってまいります。

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 157,000千円 |
| 取得原価  |        | 157,000千円 |

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

|                   |          |
|-------------------|----------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料 | 43,000千円 |
|-------------------|----------|

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

連結計算書類に係る会計監査報告

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 独立監査人の監査報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
| 株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス<br>取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
| 平成30年4月20日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                 |
| 有限責任監査法人 トーマツ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 公認会計士 高木 政 秋 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 公認会計士 森 竹 美 江 ㊞ |
| 当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |
| 連結計算書類に対する経営者の責任<br>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                 |
| 監査人の責任<br>当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。<br>監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。<br>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 |                 |
| 監査意見<br>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                 |
| 利害関係<br>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |
| 以 上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

計算書類に係る会計監査報告

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 独立監査人の監査報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                 |
| 平成30年4月20日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |
| 株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス<br>取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 |
| 有限責任監査法人 トー マ ツ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 公認会計士 高 木 政 秋 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 公認会計士 森 竹 美 江 ㊞ |
| 当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |
| 計算書類等に対する経営者の責任<br>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                 |
| 監査人の責任<br>当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。<br>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。<br>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。 |                 |
| 監査意見<br>当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                 |
| 利害関係<br>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                 |
| 以 上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                 |

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月23日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス監査役会

|              |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 田 | 中 | 修 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 竹 | 村 | 勲 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 池 | 田 | 淳 | ㊟ |

以 上



株主総会参考書類

- 第1号議案 資本金および資本準備金の額の減少の件
- 当社は、今後の資本政策上の柔軟性および機動性の確保し、将来の自社株取得等の株主還元策や、自社株を活用した株式交換によるM&Aを実施可能な体制を構築することを目的として、資本金および資本準備金の額の減少をおこなうことといたしました。
- 会社法第447条第1項および会社法第448条第1項に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、これらを「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。
- 本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額および発行済株式総数に変動を生じるものではなく、また株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。
- (1)減少する資本金の額
- 平成30年2月28日現在の資本金の額1,059,447,878円のうち559,447,878円を減少して、減少する資本金の額の全額を、「その他資本剰余金」に振り替えたいと存じます。
- (2)減少する資本準備金の額
- 平成30年2月28日現在の資本準備金の額1,244,346,985円のうち744,346,985円を減少して、減少する資本準備金の額の全額を、「その他資本剰余金」に振り替えたいと存じます。
- (3)効力発生日
- 平成30年7月3日

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由
- 事業領域を明確化するため、定款第2条（目的）について所要の変更をおこなうものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分です）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>（目的）</div> <div>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</div> <div>1  次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配または管理すること、ならびに次の事業を営むことを目的とする。</div> <div>①食品および健康食品の製造、仕入、販売、輸出入</div> <div>②化粧品および医薬部外品の仕入、販売、輸出入</div> <div>（新設）</div> <div>③日用品雑貨および衣料雑貨品の仕入、販売、輸出入</div> <div>④清涼飲料水および酒類の製造、仕入、販売、輸出入</div> <div>（新設）</div> <div>（新設）</div> <div>（新設）</div> <div>⑤不動産の売買、賃貸、管理</div> <div>⑥訪問販売業および通信販売業</div> <div>⑦損害保険代理業および生命保険代理業</div> <div>（新設）</div> <div>（新設）</div> | <div>（目的）</div> <div>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</div> <div>1  次の事業を営む会社の株式または持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配または管理すること、ならびに次の事業を営むことを目的とする。</div> <div>①食品、健康食品、化粧品、医薬品および医薬部外品の製造、仕入、販売、輸出入（削除）</div> <div>②飲食店および宿泊施設の経営</div> <div>③日用品雑貨および衣料雑貨品の製造、仕入、販売、輸出入</div> <div>④清涼飲料水および酒類の製造、仕入、販売、輸出入</div> <div>⑤機械器具および機械部品の設計、製造、仕入、販売、輸出入</div> <div>⑥病院、介護施設の運営</div> <div>⑦倉庫業および一般貨物自動車運送業</div> <div>⑧不動産の売買、賃貸、管理</div> <div>⑨訪問販売業および通信販売業</div> <div>⑩損害保険代理業および生命保険代理業</div> <div>⑪企業の合併等の組織再編行為、資本提携、業務提携の仲介</div> |

| 現行定款                                            | 変更案                                                      |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| (新設)<br>⑧前各号の業務に関連または附帯する一切の<br>事業<br>2～4（条文省略） | ⑫各種コンサルティング業<br>⑬前各号の業務に関連または附帯する一切の<br>事業<br>2～4（現行どおり） |

以 上

事業報告

連結計算書類

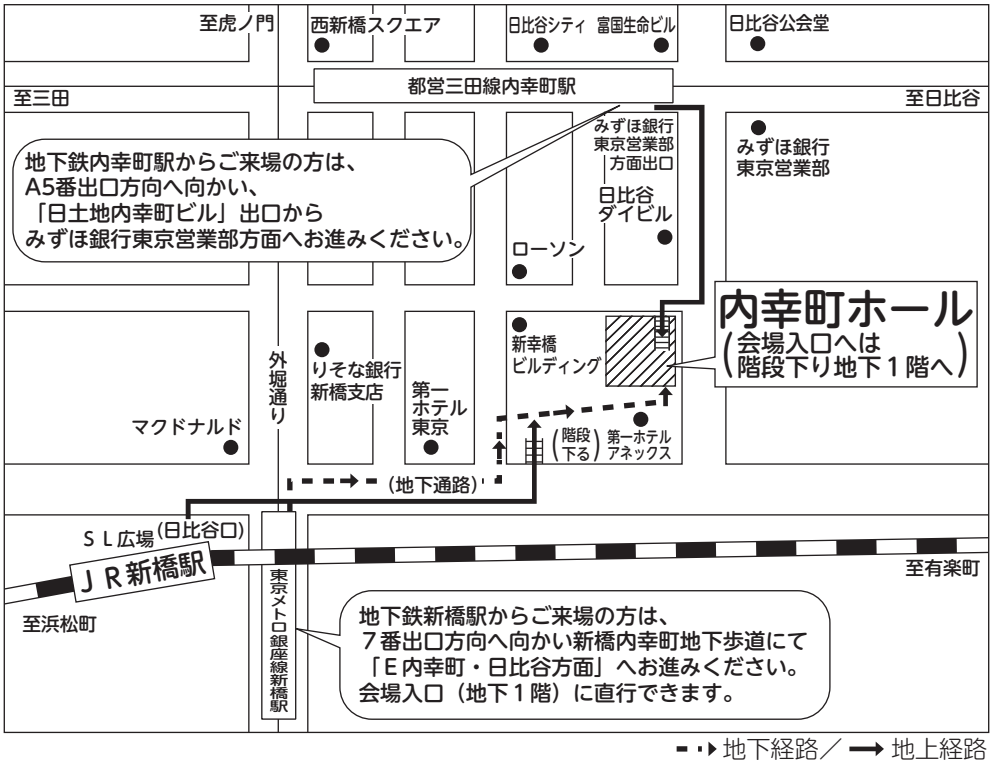
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号  
千代田区立 内幸町ホール  
TEL 03-3500-5578  
※お土産等配布の予定はございません。



- 交通のご案内
- |     |                                             |
|-----|---------------------------------------------|
| J R | 新橋駅 (日比谷口) より徒歩 5 分                         |
| 地下鉄 | 都営三田線 内幸町駅 A5番・みずほ銀行東京営業部<br>方面出口より徒歩 5 分   |
|     | 東京メトロ銀座線 新橋駅 7番出口に向かい地下歩道<br>(E方面) 経由徒歩 5 分 |
|     | 都営浅草線                                       |
- ※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。